

様式第一号

法人名 社会医療法人スミヤ  
 所在地 和歌山市吉田337番地

※医療法人整理番号               

貸借対照表  
 (令和 3年 3月 31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>I 流動資産</b>	1,475,666	<b>I 流動負債</b>	631,627
現金及び預金	880,820	買掛金	109,373
事業未収金	542,027	短期借入金	50,002
たな卸資産	24,619	一年以内返済長期借入金	162,644
前払費用	14,669	未払金	49,833
未収入金	14,035	未払費用	86,868
立替金	88	未払法人税等	211
貸倒引当金	△ 593	未払消費税等	1,479
		預り金	37,593
<b>II 固定資産</b>	2,302,824	前受収益	63
1 有形固定資産	1,852,520	仮受金	40
建物	1,211,490	一年以内返済リース債務	50,363
構築物	11,202	一年以内返済長期未払金	12,069
医療用器械備品	60,315	賞与引当金	71,085
什器備品	46,644		
車両運搬具	639	<b>II 固定負債</b>	1,290,907
土地	514,492	長期借入金	731,878
リース資産	7,734	リース債務	278,680
2 無形固定資産	329,824	長期未払金	49,382
電話加入権	460	退職給付引当金	230,967
ソフトウェア	9,509		
リース資産	319,854	負債合計	1,922,534
3 その他の資産	120,480	純資産の部	
投資有価証券	34,604	科目	金額
出資金	711	<b>I 積立金</b>	1,865,265
長期貸付金	8,787	1 設立等積立金	3,000
長期前払費用	51,879	2 繰越利益積立金	1,862,265
保証金	3,992	<b>II 評価・換算差額等</b>	△ 9,309
保険積立金	29,293	その他有価証券評価差額金	△ 9,309
貸倒引当金	△ 8,787		
資産合計	3,778,491	純資産合計	1,855,956
		負債・純資産合計	3,778,491

- (注) 1. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該資産、負債及び純資産を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。
2. 社会医療法人及び特定医療法人については、純資産の部の基金の科目を削除すること。
3. 経過措置医療法人は、純資産の部の基金の科目の代わりに出資金とするとともに、代替基金の科目を削除すること。

様式 4 - 1

法人名 社会医療法人スミヤ

※医療法人整理番号

所在地 和歌山市吉田337番地

損 益 計 算 書

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月 31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
<b>I 事業損益</b>		
<b>A 本来業務事業損益</b>		
1 事業収益		3,294,848
2 事業費用		
(1)事業費	3,274,258	
(2)本部費	0	
<b>本来業務事業利益</b>		20,590
<b>B 附帯業務事業損益</b>		
1 事業収益		174,649
2 事業費用		138,562
<b>附帯業務事業利益</b>		36,086
<b>C 収益業務事業損益</b>		
1 事業収益		-
2 事業費用		-
<b>収益業務事業利益</b>		-
<b>事業利益</b>		56,677
<b>II 事業外収益</b>		
受取利息	59	
その他の事業外収益	67,957	
<b>III 事業外費用</b>		
支払利息	16,208	
その他の事業外費用	23,120	
<b>経常利益</b>		85,366
<b>IV 特別損失</b>		
固定資産除却損	111	
その他の特別損失	52,355	
<b>税引前当期純利益</b>		32,899
法人税・住民税及び事業税	211	
<b>当期純利益</b>		32,687

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。

2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該事業損益、事業外収益、事業外費用、特別利益及び特別損失を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

様式 2

法人名 社会医療法人スミヤ  
 所在地 和歌山市吉田337番地

※医療法人整理番号

財 産 目 録  
 (令和 3年 3月 31日現在)

1. 資 産 額 3,778,491 千円  
 2. 負 債 額 1,922,534 千円  
 3. 純 資 産 額 1,855,956 千円

(内 訳) (単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	1,475,666
B 固 定 資 産	2,302,824
C 資 産 合 計 (A+B)	3,778,491
D 負 債 合 計	1,922,534
E 純 資 産 (C-D)	1,855,956

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (■ 法人所有 □ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))  
 建 物 (■ 法人所有 □ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

## 重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

### 1 資産の評価基準及び評価方法

- ① 投資有価証券  
・ 其他有価証券  
時価のあるもの

決算期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

- ② 棚卸資産

最終仕入原価法

### 2 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産

定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物付属設備を除く）、平成28年4月以降に取得した建物付属設備については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物	7年～49年
建物付属設備	3年～43年
医療機器	2年～10年
車両運搬具	2年
什器備品	2年～15年
リース資産	5年～7年（リース契約期間）

- ② 無形固定資産

定額法によっております。  
なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  
リース資産については、リース契約期間を耐用年数としております。

### 3 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、事業未収金については法定貸倒率に、長期貸付金については過去の未回収実績率により貸倒引当金を計上しております。  
なお、未収期間が1年超の事業未収金については貸倒のリスクが高いため、債権価額の50%に相当する金額を貸倒引当金として計上しております。

- ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当会計年度に負担すべき額を計上しております。

- ③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。  
なお、当医療法人は、前々会計年度末日の負債総額が200億円未満であることから、簡便法による期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。

#### 5 担保に供されている資産に関する事項

担保に供されている資産は以下の通りである。

(単位：千円)

土地	463,961
建物	981,418

上記の有形固定資産に係る根抵当極度額

㈱紀陽銀行 2,686,000千円

#### 6 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項

(1) 法人である関係事業者

該当なし

#### 7 重要な偶発債務に関する事項

該当なし

#### 8 重要な後発事象に関する事項

該当なし

#### 9 その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

① 賃貸借処理したファイナンスリース取引

(単位：千円)

科目	リース料総額	未経過リース料
医療機器	564,614	309,973
什器備品	21,086	7,564
ソフトウェア	2,511	1,464
合計	588,211	319,001

② 固定資産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 2,502,954千円